



コロナと企業経営 (売上高減少と高い固定費)

1月②のごあいさつ

山内公認会計士事務所
2021年1月12日(火)

コロナの影響による倒産は、2020年度上期の帝国データバンクの統計で約15%を占めている。

それから受ける印象は、**売上高の減少→経常利益の減少(資金の不足)→倒産**である。売上高の減少が利益の減少へつながるのは、固定費が高いということである。固定費が高くて、コロナによる売上高の減少の著しい業種に倒産が集中するのは当然である。それは、**売上高の急減と高い固定費**の両面からの打撃を受けることになるからである。

2014年度の中小企業庁の調査によると、1980年代と2010年以降の比較では、売上高に占める固定費比率は、**小規模企業(資本金1千万円未満)**で22.1%から28.9%へと上昇し、小規模企業は企業としての**存在意義が乏しくなっている**。問題は、**中規模企業(資本金1千万円以上1億円未満)**で16.3%から19.7%へと上昇しているのに対し、**大企業(資本金1億円以上)**は、13.8%とこの30年余年間で変動がなく、その差は、2.5%から5.9%へと開いている。固定比率の上昇は**経常利益の減少**をもたらし、**大企業との格差は大きくなっている**。

この30年余、我が国経済は、低い経済成長と長引くデフレによる停滞を経験し、アベノミクスによる効果も経済の構造改革を成しとげるまでには至っていないと考えられる。

公表されているTKC経営指数(BAST)の2020年7月決算～2020年9月決算の速報値を見ると、経営の不安定さが実感される業種は、限界利益率が高く経常利益率の低い(従って、固定比率の高い)企業であり、旅館、ホテル70件は、その限界利益率が84.8%、経常利益率4.5%(即ち固定比率80.3%)、損益分岐点比率94.9%となっており、また専門料理店を除く食堂・レストラン50件では、限界利益率が65.4%、経常利益率4.5%(固定比率60.6%)、損益分岐点比率93.2%となっていた。

経営指標で比較すると、ホテル・旅館及び飲食店の限界利益率と経常利益率の差、**即ち固定費は、60～80%と他業種の35～56%(建設業50～55%、製造業56%、小売業35～45%)**と較べて、極めて大きい。また、損益分岐点比率も他業種と較べて8%程度は高く、経営の不安定さが伺われる。

このような経営指標の状況を見ると、コロナ後の経営は、付加価値を大幅に向上させる経営戦略が必要であることが痛感される。

いたずらに低収益企業を生きのびさせるような経営環境を準備すべきではないということである。